

## 同化に抗する多元的共存

評論『アメリカ 異形の制度空間』を刊行

毎日新聞 2016年10月31日

(文中の太字は引用者によります)



＝根岸基弘撮影

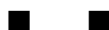
米大統領選が大詰めを迎える中、戦争などをテーマに先鋭的な評論活動を行っている西谷修・立教大特任教授（哲学）が「アメリカ」を文明論的に考察した著書『アメリカ 異形の制度空間』（講談社選書メチエ）を刊行した。世界の「アメリカ」化が進んでいるという認識の下、その核にある「自由」の原理について掘り下げた意欲的な論考だ。



ここで対象となる「アメリカ」は、単に米国を指すものではない。この本では「アメリカ」という名称が生まれた16世紀初めにさかのぼり、命名の背景や、イギリスの植民地が18世紀にこの名を冠して独立した過程も詳しく論じている。特に重視したのは、米国の独立と領土的発展において「自由」という考え方が持った意味だ。

「それは私的所有権を軸にした自由でした。北米の植民者たちは先住民たちを押しつけ、そこを『無主地』と見なしたために所有権を支障なく設定でき、新しい制度空間を作り出したのです」

この「所有に基づく自由」は、「経済」が人間を規定する考え方に結び付いている。しかも米国が19～20世紀に強大国へ発展したため、すべてを資本化しシステム化していく米国流の産業や消費、生活のスタイルは世界に広まった。つまり「アメリカ」は内部だけでなく「外部にも同化の欲望を喚起する」と西谷さんは論じる。



一方、東西冷戦の終結で20世紀末に一極化した米国は「国家間での近代の戦争のあり方を変えてしまい、テロとの戦争を始めた」。敵を「テロリスト」という犯罪者と見なして行われる「非対称な戦争」は、「グローバルな経済秩序とセットになっている」という。

ところが、2008年のリーマン・ショックで今度は米国の没落が語られるようになる。それが執筆のきっかけだった。『アメリカ』が世界をどう変えたのかを検証しなければならないと思いました。それは世界のこれからを考える出発点になるはずですが。だから訴えたいのは単純な「反米」ではないと話す。「今の世界の成り立ちや現状を考える時、米国の圧倒的な影響力を見ないわけにはいきませんから」

では、強力な「アメリカ」化に抗する道はどこにあるのか。「グローバル経済に対し地域経済を組み直すなど、それぞれの地に根を持った多様なあり方を追求することでしょう。『アメリカ』には一元化の欲望があり、それは暴力を呼び起こします。これに対し、多元的に共存していく方向を目指すべきです」

日本はどんな役割を果たせるか。「戦後70年間、米国に頼ってきたわけですから、今度は日本がよりよい方向へ導いていかなければなりません。『アメリカ』化した個人主義から、『社会が個を生かし、生かされる個によって社会は成り立つ』という考えに立ち、すべてを地に足の着いた形で考え直すことです。効率、競争を求める『アメリカ』的システムをうまくかわしながら、軟着陸の方法を探る必要があります」と語った。 【大井浩一】

<この文書は、「縮小社会・脱成長社会・脱成長戦略」（下記URLをクリック）に掲載されているものです。>

<http://fileshelf.cocolog-nifty.com/blog/2013/04/post-a6fd.html>

<「脱成長経済へ向けて 日本的思考の回復を」（<http://fileshelf.cocolog-nifty.com/blog/files/63.pdf>）も併せてお読みください。>